

1.心ふれあう「健康福祉先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21決算額(円) | 主な施策指標 | H17実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|--------------------------|--|------|------|--------------------------|-------|-------------|-------------|-------|---|---|-----------------------------|
| 1 安心な小児医療体制の確立と療育センターの整備 | 1年以内に小児救急医療体制を整備。3年以内に小児医療センターを整備するとともに発達障害児の医療・教育を支援する療育センターを整備します。 | | | 病院事業会計繰出金（小児医療） | 市立病院 | 51,837,000 | - | | 2007年1月に引き続き2008年1月にも小児科医師1名の増員をはかるなど、市立病院における小児の入院受け入れと時間外救急にかかる医療体制の整備に取り組み、療育センター整備に向けて大きく前進しました。 | 安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、平成21年度を目標に市立病院の小児医療体制を充実し、療育センターの整備を推進するとともに、産婦人科設置の計画を進めます。 | |
| | | | | 病院事業会計繰出金（小児救急医療支援事業補助金） | 健康福祉部 | 4,656,870 | | | | | |
| 2 地域福祉の推進 | 14箇所の地区保健福祉センター「まちの保健室」、100箇所の小規模複合施設「夢づくり広場」を2年以内に整備します。 | | | まちの保健室整備事業 | 健康福祉部 | - | まちの保健室 | 2カ所 | 14カ所 「まちの保健室」の整備により、住民主体の地域づくりと一体的に地域福祉活動を展開する基盤づくりを進めることができました。 | 平成19年度 目標：地区保健福祉センター（まちの保健室）の整備数14カ所 地域に保健福祉活動の拠点となる地区保健福祉センターを整備します。 | |
| | | | | 夢づくり広場整備交付金 | 健康福祉部 | 13,173,667 | 夢づくり広場 | 12カ所 | 131ヶ所（平成21年度整備済累計） 夢づくり広場等での身近な地域における住民相互の支えあいや交流活動が徐々に広がっております。 H21年度整備箇所数 20ヶ所 | 平成21年度 目標：身近な地域の福祉拠点となる小規模複合施設（夢づくり広場）の整備 140カ所 身近な地域で支え合い、交流できる場を整備します。 | |
| 3 福祉を担う人づくり | 市民の参加と共助により、地域ぐるみで健康づくりや福祉のまちづくりに取り組むため、ボランティア活動促進事業、地域における健康づくりや福祉活動のリーダーの養成を進めます | | | 地域福祉推進事務費 | 健康福祉部 | 800,000 | - | | 社会福祉協議会、皇學館大学、各地区の地域づくり委員会等との連携を強化し、地域福祉を推進するためのネットワークづくりに努めました。 夢づくり広場の整備などに伴い、地域福祉活動に参加する住民が増加しています。 | 各地域の状況に対応するネットワークづくりを社会福祉協議会と連携しながら推進します。 地域における社会資源の活用を進めるとともに、多様な主体のネットワークへの参加を促進します。 人材の確保、育成をおこなうための研修などを支援します。 | |
| | | | | 健康づくり推進事業 | 健康福祉部 | 64,500 | | | 健康づくり隊活動 延べ参加者数 | 0人 | |
| 4 特別保育の充実 | 子育て支援の充実を図るため、延長保育の拡大、夜間保育や病後児保育を段階的に実施します。 | | | 保育所費 | 健康福祉部 | 680,167,925 | 延長保育（20時まで） | 1カ所 | 1カ所 市民からの保育ニーズに対応し、19時15分までの延長保育（4カ所）、休日保育、障害児保育（全園）、一時保育（全園）を実施しました。特に障害児保育については、個別乳幼児特別支援事業の推進を行い、保育の充実に努めました。 保育所の民営化に伴い、2010年度以降はあらたに1園が19時15分まで延長保育を実施します。 | 平成21年度 目標：2カ所 延長保育、休日保育、病後児保育等、多様な保育需要に応じた利用しやすい保育サービスの提供を行います。 | 病後児保育については、療育センターと併せて検討します。 |

1.心ふれあう「健康福祉先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|-------------------|--|------|------|------------------|-----------------------|---------------|-------------------|--|--|---|--|
| 5 保育所運営の効率化 | 保育所の効率的な運営を確保するため、保育所の運営、給食業務の民間委託を段階的に推進します。 | | | 保育業務委託事業 | 健康福祉部 | 15,300,000 | - | | 2004年4月より国津保育所の保育業務を市内の私立幼稚園に業務委託しています。 | 2008年度までに、さらにもう1カ所で民間委託等を推進します。 | |
| | | | | 公立保育所民営化事業 | 健康福祉部 | 882,543 | - | 民営化基本方針に基づき、2010年から3ヶ年で民営化を実施するため、実施計画を策定し、2010年4月より4園の民間保育園を開園するよう準備事務を行いました。 | | | |
| 6 障害者の雇用促進 | 障害者が地域の中で働き自立して暮らせるよう、3年以内に障害者のジョブコーチ制度を創設するとともに、雇用対策推進連絡会を設置し、障害者の雇用を促進します。 | | | 精神障害者小規模作業所運営委託料 | 健康福祉部 | 14,399,000 | 障害者法定雇用率達成企業数(累数) | 5社 | 9社(平成21年12月末現在) 障害者自立支援協議会の就労部会を通じ、障害者雇用関連施策や障害者福祉サービス、相談支援のほか、地域生活支援のあり方等について意見交換の場を毎月持ちました。 心身障害者小規模授産施設運営委託料「もみじの家」の民営化の実現により、障害者の就労支援に資することができました。 障害者人材センターにおいて、障害者の就労支援を実施し8名が一般就労しました。 また、障害者の農業分野における就労を支援するジョブトレーナーの養成を行いました。 | 平成21年度 目標：8社 「名張市障害福祉計画」および第二次障害者福祉計画の連携・推進により、障害者の社会参加や自立支援を総合的に進めます。 | |
| 7 活力ある長寿社会の創造 | 住み慣れた地域で暮らし続けられるよう介護予防に重点的に取り組み、3年以内に介護認定率を減少させます。また小規模多機能施設や24時間安心の介護サービスの提供体制を整備します。 | | | 地域支援事業 | 健康福祉部 | 163,118,124 | 介護認定率 | 19.99% | 16.75% 地域包括支援センター、まちの保健室、地域介護相談所を中心に、民生委員児童委員やサービス事業者と連携して、高齢者がいつまでも健康で生き生きと暮らし続けることができる社会をめざして、介護予防事業を推進するとともに地域における包括・継続的なマネジメント機能の強化に取り組みました。 | 老人保健福祉計画、介護保険事業計画に基づき、高齢者の保健福祉事業を総合的に推進し、介護予防事業に積極的に取り組みます。 | |
| 8 新現役世代インターン制度の創設 | 急激な高齢化の進展に対応して、新現役世代が地域の中で活躍できるよう、地域活動や市民活動を試行的に体験できる新現役世代インターン制度を創設します。 | | | - | 企画財政部 地域経営室 産業部 | - | - | - | シニアデビューを含む市民活動団体を対象にした人材育成の講座を開催しました。 高齢者の就業機会を確保するため、シルバー人材センターの活動を支援しました。 | 「団塊の世代」の退職を控え、高齢者の就業機会確保のため、名張パートバンク(高齢者職業相談室)やシルバー人材センターとの連携を強化します。 | 市民活動の支援にあたり、団塊世代のシニアデビューを受け入れる方を重点的に支援します。 |
| 9 乳幼児医療費の助成拡大 | 未来を担う子どもを安心して産み育てられるよう、3年以内に乳幼児医療費助成の対象を5歳、6歳の第2子まで拡大します。 | | | 乳幼児医療助成事業 | 市民部 | 94,812,894 | - | - | 2008年9月から対象を義務教育就学前児童の通院・入院医療費に拡大しました。 | (平成20年度に、予定されている保険医療制度改革に伴い)乳幼児医療費助成制度の対象年齢の拡大を行います。 | |

1.心ふれあう「健康福祉先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|--------------|--|------|------|------------|-------|---------------|---------------------------|-----------|--|-----------------|-----------------------------------|
| 10 男女共同参画の推進 | 男女共同参画社会を実現するための基本計画を策定し、男女が共に輝く名張市を目指します。まちづくりへの女性の参画を積極的に推進し、市の各種審議会等の女性委員の割合を40%以上にします。また、女性弁護士による法律相談を実施します。 | | | 男女共同参画推進事業 | 生活環境部 | 2,831,618 | 男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合 | 72.0% | 75.4% | 平成21年度 目標：77.0% | 男女共同参画基本計画に基づき、総合的・計画的な施策展開を図ります。 |
| | | | | | | | 審議会等への女性登用率 | 23.1% | 26.4% | 平成21年度 目標：30.0% | |
| | | | | | | | | | 「男女共同参画基本計画」に基づく「実施計画」の施策・事業を全庁的に連携を図りながら推進し、実施状況をとりまとめ、評価を行い、ホームページで公表しました。 | | |
| | | | | | | | | | 審議会委員の構成比率を男女の一方が40%未満にならないよう、男女共同参画推進条例及び指針に基づき、女性の登用率向上に取り組んでいます。 | | |

2.心豊かな人を創る「教育先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|---------------------------|---|------|------|--------------------------------|-------|---------------|--------------------------------|-----------|---|---|---|
| 11 小学校30人学級等の 少人数教育の実現 | 小学校の30人学級等の少人数指導を 3年間で段階的に実施します。 | | | 小学校教育振興費 (名張市学生教育サ ポーター) | 教育委員会 | 220,760 | 教員一人当たりの児 童・生徒数 | 16.7人 | 15.92人(H21.9.1現在) 児童生徒に、よりきめ細やかな支援 を行うことで、基礎学力の定着や家 庭・地域に根ざした教育活動の推進 に繋がり、安全で安心な生活環境づ くりが整いつつあります。 | 平成21年度 目標:15.7人 基礎的・基本的な学習の確実な定着 を図るため、少人数指導やチーム ティーチングなどの指導体制や指導 方法の工夫を行います。 | |
| 12 教育の充実 | 次代を担う子どもたちの健全育成を 図るため、家庭・地域・学校の連携 を強めつつ、心の教育を充実しま す。また平成18年度から計画的に小 学校の英語活動を推進します。 | | | - | 教育委員会 | - | スクールカウンセラー | 5人 | 7人(平成21年度配置人員確定数) 各中学校に1名ずつと小学校に2名の 合計7人を配置して充実を図ってい ますが、週1回であり、十分な相談 時間が確保されていません。 教育相談担当者会の充実、研修会の 実施、保護者の集いなど、事業の充 実に取り組みました。 | 平成21年度 目標:7人 スクールカウンセラー等の配置によ り、悩み相談・教育相談の充実を図 ります。 | 不登校、いじめ 等、子どもたちの 抱える問題につい ては、県事業も活 用し、相談体制の 充実を図るととも に、未然防止や早 期発見、対応につ いての取組みを進 めます。 |
| | | | | 小学校ALT派遣事業 | 教育委員会 | 8,586,480 | ALT(外国語指導助手) 配置数 小・中学校含む | 3人 | 4人 小学校専属のALTを2名配置し、各学 校を巡回することで、充実した外国 語活動、国際理解教育を進めること ができました。 小学校外国語活動ボランティア養成 講座など地域の人的支援により、充 実を図ることができました。 | 平成21年度 目標:6人 児童生徒の発達段階に即した国際理 解教育の充実に努めます。 | 引き続き、実践的 な小学校の英語活 動に取り組みま す。 |
| 13 地域に開かれた学校 づくり | 家庭、地域、学校の交流・連携を強 化するため、スポーツ施設をはじめ 余裕教室や学校図書室の地域開放を 進めるとともに、学校評議員制度の 充実や地域ぐるみで学校運営に協力 する学校教育支援員制度の創設な ど、地域に開かれた学校づくりを進 めます。 | | | 「総合的な学習」推進 事業 | 教育委員会 | 1,135,000 | - | - | 小学校3年生以上の学年で地域のゲ ストティーチャーを招くなど、地域 の特色を活かした「総合的な学習の 時間」を行うことができました。 | 平成21年度を目標に、家庭、地域、 学校との連携を図ることによって地 域に開かれた学校づくりを進めま す。 | |
| | | | | 学校生活支援ボラン ティア推進事業 | 教育委員会 | 371,612 | 学校生活支援ボラン ティア制度の創設 | - | 登録者数 530人 (H21年度末) 安全ボランティアや図書ボランティ アを中心に登録があり、開かれた学 校づくりを進めています。 | - | |
| | | | | 中学生地域ふれあい事 業 | 教育委員会 | 960,000 | - | - | 延べ290施設(平成21年度実施済施 設数)において、市内5中学校の生 徒が職場体験学習を実施しました。 これにより、今後の進路への目的意 識や学習への意欲の向上に繋げるこ とができました。 | - | |
| | | | | - | 教育委員会 | - | 余裕教室の活用実施校 数 | 8校 | 12校 | 平成21年度 目標:10校 学校施設の地域開放を進めるととも に、公共的施設や民間施設との連携 を強化し、学習施設として活用でき るようにします。 | 家庭、地域、学校 の連携を図り、引 き続き、地域に開 かれた学校づくり を進めます。 |

2.心豊かな人を創る「教育先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|-------------------------------------|---|------|------|--------------------------------|----------------|---------------|--------------------|-----------|--|---|--|
| 14 教育先進都市に向けた検討委員会の設置（子どもの視点の校区再編成） | 子どもの健全な育成や公平な教育機会を確保するため、適正規模のクラス編成や学校運営が可能となるよう、専門家や住民参加のもとに検討委員会を設置します。 | | | 事務局一般経費（校区再編検討委員会 報償費、並びに費用弁償） | 教育委員会 | 0 | | | 少子化に伴う児童生徒数の減少を踏まえ、2007年度に立ち上げた名張市立学校校区再編検討委員会において、検討をいただいた結果を、2008年11月に「名張市立学校の適正規模・適正配置について（提言）」として取りまとめ、教育委員会へ提言いただいた。これを受けて教育委員会が「名張市立小中学校の規模・配置の適正化基本方針」の策定作業に着手した。 長瀬小学校については、2008年3月に閉校、4月から比奈知小学校に統合し、児童の通学を目的として、スクールバスの運行を開始した。 | 長期的な展望に立って、統廃合を含めた市立小中学校の規模・配置の適正化を着実に進めるため、校区再編検討委員会からの提言に基づき、学校の規模・配置の適正化のための「基本方針」及び「実施計画」を教育委員会において策定し、市民合意のもとに事業の推進に努める。 | 「基本方針」については、パブリックコメントにより、広く市民から意見を求め策定する。「実施計画」については、計画期間を2010～2019年度までの10年間とし、適正化のための具体の事項（時期や方法等）を定める。 |
| 15 特別支援教育の充実 | 小児医療センターと連携して3年以内に療育センターを整備し、障害児が安心して学べる環境を整備します。 | | | 特別支援教育体制推進事業 | 教育委員会 | 352,884 | 特別支援教育コーディネーター配置校数 | 23校 | 22校 | 平成21年度 目標：22校 | 引き続き、全校（22校）に特別支援教育コーディネーターを配置するとともに、スーパーバイズの開催（6回）などの教育相談体制を充実し、特別支援教育の推進に向けて、組織的な取組みを進めます。 |
| | | | | | | | 教育相談会（スーパーバイズ）実施回数 | 5回 | 16回（年度末見込み） | 平成21年度 目標：8回 | |
| 16 幼児教育の充実 | 保育ニーズの増大による待機児童を解消するとともに、保育所の入所児童の幼児教育を充実するため、2年以内に公立幼稚園・保育所の幼保一元化を進めます。 | | | | 健康福祉部 教育委員会 | - | | 43回 | 60回 | 平成21年度 目標：60回 | |

2.心豊かな人を創る「教育先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|--------------------|--|-----------|------|------------------|-------|---------------|-----------------------------|-----------|---|---|--|
| 17 公民館改修と生涯学習の推進 | 桔梗が丘公民館、薦原公民館を2年以内に改修するなど、生涯学習の基盤を整備するとともに、地域福祉活動等と連携して、学習成果を地域づくりに積極的に活用できるようにします。 | | | 生涯学習推進事業 | 教育委員会 | 49,208 | 生涯学習インストラクター数 | 5人 | 14人(年度末) | 平成21年度 目標:50人 平成21年度 目標:100人 多様な学習ニーズに対応できる生涯学習機会を提供します。 さまざまな分野の知識、技術を有するボランティアを登録し、生涯学習を支援します。 | 生涯学習インストラクターとは、文科省の社会通信教育講座修了者対象の資格認定制度で、三重県内での活動自体が低調です。指標としての見直しが必要です。人材バンク制度は、個人情報保護の観点から制度の見直しが必要です。 |
| | | | | 公民館管理費 | 教育委員会 | 129,625,863 | 1人あたり年間公民館利用回数 | 3.18回 | 3.34回(年度末) | | |
| 18 文化香るふるさとづくり(続く) | 観阿弥創座の地として、名張独自の能文化の振興を進めるとともに、能楽ネットの構築や地域間交流を進め、能楽のふるさと名張を広く発信します。また、名張まちなか再生プロジェクトやまちなか観光と連携して、藤堂高吉公の顕彰に加えて乱歩館を整備するなど、江戸川乱歩の業績等を効果的に紹介できるようにします。 | | | 文化施設管理費 | 教育委員会 | 8,217,507 | 名張の歴史を知っている市民の割合(歴史テスト認知率) | 40.3% | 32.6% | 平成21年度 目標:44.9% | 平成19年度からは、「なばり夏能」を開催し、小中学生には無料鑑賞とともに、事前学習として能楽体験を実施し、「能楽のふるさとづくり」を進めます。 |
| | | | | ふるさと能文化振興事業 | 教育委員会 | 2,848,503 | | | 「能楽のふるさとづくり」を進めるため、市内の能楽愛好団体と連携して、多彩な行事を開催するとともに、「観阿弥創座の地 なばり夏能」を開催しました。また、子ども狂言の会については岡田文化財団の助成を受けるなど、新たな財源の確保に努めました。 | | |
| | | | | おきつもの名張・文化顕彰交流事業 | 教育委員会 | 299,299 | 夏見廃寺や名張藤堂家邸を活用した市民団体主催行事の開催 | 1回 | 4回(ミステリー1回を含む) | 平成21年度 目標:8回 | 昨年度に引き続き、文化財施設の活用事業を市民団体に委託します。 |
| | | | | 文化財保護費 | 教育委員会 | 2,912,234 | 指定文化財数 | 71件 | 76件(年度末) | 平成21年度 目標:75件 | 平成19年度より、「県史跡赤目琴平山古墳」の公有地化と出土遺物の保存処理を進めます。 実態調査の結果に基づき、重要な文化財については計画的に指定を行います。 美旗古墳群をはじめ史跡の整備について、年次計画の策定と整備について検討します。 文化資源のネットワーク化を推進し、歴史と文化を楽しみながら訪ね歩けるようルート整備を検討します。 |
| | | | | 埋蔵文化財発掘調査事業 | 教育委員会 | 2,909,025 | | | 有形・無形の重要な文化的資産について、文化財調査会を開催し、文化財指定に向けた取り組みを行いました。 地域の歴史に親しめるよう、既存施設における文化財の展示や、公開講座の開催に取り組みました。 また、特色ある建造物については、国の登録文化財に申請、登録を行いました。 | | |
| 史跡等整備事業 | 教育委員会 | 5,359,284 | | | | | | | | | |

2.心豊かな人を創る「教育先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|--------------------|--|------|------|---------------|----------------|---------------|-------------------------------|-----------|--|---|--|
| 18 文化香るふるさとづくり（続き） | | 続き | 続き | なぞがたりなばり講演会事業 | 企画財政部 地域経営室 | 860,000 | - | | 「なぞがたりなばり」を平成22年3月に開催し、江戸川乱歩生誕の地「名張」を市内外に発信しました。（参加：50人） | | 平成20年度より、運営主体の見直しについて検討しました。 |
| | | | | 青少年センター費 | 教育委員会 | 31,889,489 | 青少年センター、名張藤堂家邸、夏見廃寺展示館の入場利用者数 | 44,664人 | 35,007人 | 社会教育振興会は、名張市青少年センターの管理・運営を通して、多くの市民の方々に文化活動等の発表の場の提供や公演芸術鑑賞機会の提供等、文化振興の核としての役割を担ってきましたが、開館以来25年を経過し、設備の老朽化による大改修の必要に迫られました。青少年センターを今後も継続していく為、2008年度末で財団を解散し、2009年度からは名張市直営で管理運営を行い、舞台設備機器等の改修工事が完了しました。また、2010年4月から指定管理者制度を導入しました。 | 平成21年度 目標：47,000人 青少年センターは、市内で唯一の文化会館として、今後も、市民の方に安全で安心して使っていただく為に、2009年12月末から2010年3月まで休館して、改修工事を実施します。工事完成後、リニューアルオープン記念事業を3月後半に実施した後、2010年4月からは、民間のノウハウを生かし、多様化する市民ニーズにも対応すべく、指定管理者制度の導入をします。 |
| 19 生涯スポーツの推進 | スポーツふれあいプラザなど生涯スポーツの基盤を充実し、生涯学習、健康づくりと連携した生涯スポーツの一層の振興を図ります。また、未利用公共用地をグラウンド等として整備するなど、地域の生涯スポーツの拠点として積極的に活用できるようにします。 | | | スポーツ活動振興費 | 教育委員会 | 7,177,006 | 週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合 | 21.2% | 37.5% | 平成21年度 目標：50.0% | 学校用地など未利用公共用地を、地域ニーズに沿ってスポーツなど多目的利用に供せるよう貸付、活用を図ります。 |
| | | | | - | 教育委員会 | - | 地域スポーツクラブ数（スポーツ団体数） | 558団体 | 571団体（年度末） | 平成21年度 目標：600団体 | スポーツ振興計画に基づき、計画的に施策の推進を図ります。 ウォーキングマップの活用により市民の体力づくりや健康増進の促進に努めます。 |
| | | | | - | 教育委員会 | - | 総合型地域スポーツクラブ数 地域組織の数 | 1 | 1（年度末） | 平成21年度 目標：5 | 総合型地域スポーツクラブの育成を図り、スポーツ実施率を高めます。 |
| | | | | 体育施設管理費 | 教育委員会 | 41,338,226 | 1人あたり体育施設利用回数（年間） | 4.3回 | 5.1回 | 平成21年度 目標：6.0回 | 中央公園内体育施設の改良・整備を行うことにより、競技施設としての充実を図ります。 |
| | | | | 体育館管理費 | 教育委員会 | 6,860,300 | | | | | |
| | | | | 総合体育館耐震診断事業 | 教育委員会 | 2,891,700 | | | | | |

3.美しくうるおいのある「環境先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|------------------|---|------|------|----------------|-------|---------------|-----------------------|-----------|----------|------------------|---|
| 20 資源循環型社会の創造 | 廃棄物の減量化や資源化を推進するとともに、省資源・省エネルギーに取り組み、持続可能な資源循環型社会の創造を目指し、3年以内に埋め立てごみゼロを実現します。 | | | ごみゼロ・リサイクル推進事業 | 生活環境部 | 13,459,624 | ごみの資源化（リサイクル）率 | 11.6% | 27.3% | 平成21年度 目標：39.1% | |
| | | | | ごみ対策費 | 生活環境部 | 115,040 | 一人一日あたりのごみ排出量 | 1,058g/人 | 923.5g/人 | 平成21年度 目標：838g/人 | |
| | | | | 環境委員活動事業 | 生活環境部 | 1,486,057 | | | | | |
| 21 ふるさとの森の再生（続く） | 多様な生物と水をはぐくむ里山の再生と自然を活かした交流空間を創造するため、ふるさとの森再生計画を2年以内に策定し、はるかな未来にわたり継続的にふるさとの森の再生に取り組みます。また、国津はぐくみ工房「あららぎ」と連携して、間伐材を活用した製品開発などを進めます。 | | | 林業振興一般経費 | 産業部 | 259,725 | 環境林の整備面積および間伐等の森林施業面積 | 25ha | 37.4ha | 平成21年度 目標：55ha | 引き続き、森林の持つ公益的機能を発揮させるための豊かな森づくりを進めます。 「くにつふるさと館」と「はぐくみ工房あららぎ」を拠点として、都市部住民と農山村住民の交流などを促進し、中山間地域の活性化を図ります。 |
| | | | | 間伐実施事業補助金 | 産業部 | 259,716 | | | | | |

3.美しくうるおいのある「環境先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 | |
|----------------------|---|------|------|-------------------|-------|---------------|------------------------|-----------|--|---|---|---|
| 21 ふるさとの森の再生 (続き) | | 続き | 続き | 美しい森林づくり基盤整備交付金事業 | 産業部 | 6,339,000 | 環境林整備指定面積 | 46ha | 95.4ha 名張市森林整備計画に基づき、「水士保全林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」の区分により、森林整備を推進しました。 美しい森林づくり基盤整備交付金事業により赤目町長坂および青蓮寺地内で95.4haの区域を設定しました。 | 多面的機能の保全・向上を図るため、区分設定に応じた森林整備を進めます。 針葉樹と広葉樹林の混交林への転換を促進します。 森林施業について啓発活動を進めます。 森を守り育てる活動を行う市民団体、ボランティア組織等の育成、支援を行います。 | | |
| | | | | - | 都市整備部 | - | 水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合 | 63.3% | 72.0% | 三重県緑化推進協議会が実施する春・秋季緑化運動及び緑の募金交付金事業を活用し、緑化を推進しました。 | 平成21年度 目標：69.4% | 水と緑の豊かな自然環境を、守り、育て、活用するため、みどりに関する総合的な計画である、ふるさとの杜づくり計画を策定します。 |
| 22 田園歴史ミュージアムの具体化 | 美しい田園風景、美旗古墳群や観阿弥創座の地などの歴史資源、農産物など豊かな地域資源を結び活かしながら、市民農園や農業公園などを整備し、市民が身近に「農」に親しみ、体験できる田園歴史ミュージアム構想の実現に向け、住民参加のもとに具体的なプランを作成し、4年以内に事業に着手します。 | | | 遊休農地再生事業 | 産業部 | 0 | 市民農園の拡大(累計) | 2カ所 | 6カ所 ・市民農園活用 2カ所 ・園芸福祉ボランティアによる遊休農地の活用により、2カ所の遊休農地の解消が図れました。 ・遊休農地再生事業を活用し、2カ所の再生農地の展示圃を設置し、その活用を図っております。 | 平成21年度 目標：9カ所 市民農園・農産物直売所・園芸福祉の推進施設・花公園などを備えた農業公園(アグリパーク)の整備にかかる検討を進めます。 遊休農地などを積極的に活用し、市街地の住民が農業を体験でき、農村地域の人々との交流機能を備えた市民農園の整備拡大を進めます。 | 地域づくりの取り組みや観光分野と連携しながら、美旗古墳群を中心とした田園歴史文化ミュージアム構想の具体化に向けて取り組みます。 | |
| | | | | 市民農園運営・整備事業 | 産業部 | 576,450 | | | | | | |
| | | | | 文化施設管理費再掲 | 教育委員会 | 8,217,507 | | | | 「能楽のふるさとづくり」を進めるため、市内の能楽愛好団体と連携して、多彩な行事を開催するとともに、「観阿弥創座の地 なばり夏能」を開催しました。 | | 美旗古墳群をはじめ史跡の整備について、年次計画の策定と整備について検討します。 |
| | | | | ふるさと能文化振興事業再掲 | 教育委員会 | 20,312,714 | | | | | | |
| | | | | 史跡等整備事業再掲 | 教育委員会 | 5,359,284 | | | | | | |

3.美しくうるおいのある「環境先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21決算額(円) | 主な施策指標 | H17実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|-------------------|---|------|------|-------------------|------------|------------|---------------------|-------|--|--|---|
| 23 地産地消の推進 | 市街地住民との交流やファーマーズマーケットの設置などを積極的に進めるとともに、ふるさとの味をいかした食文化の創造など地産地消（地産地消）の活動を進める団体の活動を支援し、3年以内に地産地消活動団体を8団体にします。 | | | とれたて！なばり実施補助金 | 産業部 | 400,000 | 農産物「地産地消」取り組み者数（累数） | 5グループ | 8グループ 青空市グループによる地元農産物の即売が活発になるとともに、消費者と生産者とのネットワークが広がりにつつあり、2008年12月16日農協本店内の倉庫で、毎週火曜日に市内青空市グループが出品し、ファーマーズマーケットを試験オープンし、2009年9月19日には、JA伊賀南部本店横に、常設のJA伊賀南部ファーマーズマーケットがオープンしました。営業日時は毎週火・木・土・日曜日、午前8時～正午まで。2010年1月には、ファーマーズマーケット横に農産物加工所を併設しました。 | 平成21年度 目標：8グループ 農産物直売や食品加工などに取り組むグループの育成など、食と「農」のネットワークづくりを進めます。 小学校での体験農業や食教育、地元農産物を取り入れた学校給食の取り組みを進めます。 農業者が地域の消費者に、新鮮で安全・安心な地元の農産物を提供する仕組み（地産地消）づくりを進めます。 伊賀米コシヒカリの生産の促進と消費拡大を進めます。 ブドウ奨励品種を拡大するなど、地域特性を生かした特産品づくりに取り組みます。 「スローフード」への取り組みを進めます。 | ふるさとの味を生かした食文化の取り組みや学校給食などを通じた推進を図るとともに、地元農産物に関する情報提供や新鮮で信頼のできる農産物を安定して供給するシステムを構築します。 |
| 24 園芸福祉の推進 | 植物に触れ合うことによりもたらされる幅広い効果を活用する園芸福祉をいっそう推進するため、地域づくりと連携して、3年以内に農地を活用したモデル庭園や活動拠点の整備を進めます。 | | | 園芸福祉推進事業 | 産業部 | 431,100 | 園芸福祉サポーター及び指導員の登録者数 | 129人 | 311人（受講者数） 平成20年度より指導員の登録者制度を見直し、園芸福祉市民講座を実施し、園芸福祉の推進拡大に努めています。 | 平成21年度 目標：300人 園芸福祉の普及を進めるとともに、実践活動を担う人材の育成に努めます。 園芸福祉に関する幅広い研究や情報交換の場の提供を進めます。 地域づくりやコミュニティ活動と連携して、全市的な花いっぱい運動を展開します。 | 園芸福祉サポーターの認定登録というシステムを見直し、「園芸福祉市民講座」を通して、引き続き、200名の園芸福祉ボランティアの養成を目指します。 これまで以上に多様な実践が展開されるよう情報交換や交流の場の提供を行うとともに、遊休農地を活かした園芸福祉活動の推進を図ります。 |
| 25 新清掃工場の建設 | 平成20年度に伊賀市奥鹿野地区へクローズ・システムによる廃棄物ゼロの新しい清掃工場を建設し、資源循環型社会へのモデルとするとともに、広域行政による簡素・効率化に努めます。 | | | - | 伊賀南部環境衛生組合 | - | - | - | 新清掃工場の2008年度の稼働を目指し適切な施工監理を図り、2008年10月より試行運転を開始し、施設引渡しの2009年2月から本格稼働を開始しました。 | 2008年7月からの操業開始に向けて、新清掃工場への円滑な移行を進めるとともに、新清掃工場の運転管理に取り組みます。 | |
| 26 新しいごみ収集システムの構築 | 増大するごみの徹底的な減量化を促進するため、4年以内にごみ収集の有料化を導入し、この財源を活用して、地域ぐるみで生活環境の整備や独居老人のごみ出しの支援ができるような新しい収集システムを構築します。また、収集回数の見直しやごみ処理の民間委託を推進するなど効率的な運営を行います。 | | | ごみゼロ・リサイクル推進事業 再掲 | 生活環境部 | 13,459,624 | | | アクションプログラムに掲げる主な施策（6項目）の内、2008年4月から、家庭ごみの有料化及び容器包装プラスチックの分別回収の本格実施、2008年10月から、ごみ処理手数料を改定（6円/kg 12円/kg）しました。このことにより、ごみの減量化、資源化を推進しました。ごみ出し困難者に対するごみ出し支援策の構築を盛り込んだ第三次アクションプログラムを改訂しました。ごみ収集及び処理業務の民間委託を進め、効率的な運営を行いました。 | ごみゼロ・リサイクル社会を目指すアクションプログラムを改訂し、新たな資源収品目の拡大を図るとともに、家庭ごみの有料化を導入することによりごみの発生抑制、リサイクルを促進します。 ごみ・資源の分別排出の啓発活動に取り組みます。 事業者に対して、ごみの排出抑制を要請するとともに、分別排出を徹底するよう、指導を強化します。 | 新たな資源分別品目への取り組みや家庭ごみの有料化などの実施によって、さらなるごみの発生抑制や減量化、資源化に取り組みます。 適正かつ効率的なごみ処理および資源回収処理に取り組みます。 |
| | | | | ごみ対策費再掲 | 生活環境部 | 115,040 | | | | | |

4.活力あふれる「元気先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21決算額(円) | 主な施策指標 | H17実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 | |
|--------------|--|------|------|---------------------|------------|-------------|----------------------|------------------------|---------|---|--|--|
| 27 中心市街地の活性化 | 長期にわたって進めてきた中央西土地区画整理事業を18年度に完了させます。新しい中心市街地にふさわしいまちづくりが進められるよう、交流センターの整備や地権者の土地利用を積極的に支援するなど計画的なまちづくりを進めます。公共下水道事業の一部供用開始（平成18年度）と第2期工事の着手など、市街地の生活環境の整備を進めます。 | | | 土地区画整理関係経費 | 都市整備部 | 2,169,179 | 中心市街地に魅力があると感じる市民の割合 | 45.9% | 53.8% | 平成21年度 目標：51.4% | 名張市市民情報交流センターの供用開始を行いました。 | |
| | | | | 公共下水道事業特別会計繰出金（経常分） | 上下水道部 | 253,890,000 | 中央処理区内公共下水道計画処理人口 | 0人 | 11,778人 | 平成21年度 目標：11,000人 | 中央西土地区画整理事業施行区域など、新しい市街地については、計画的な市街地形成を進め、高次都市機能の集積や、都市型居住環境など質の高い都市空間を創造します。 | 中央処理区における第2期事業認可に基づき、平成25年度を目標年次として事業を推進し、供用開始区域内での早期接続を促進します。 |
| | | | | 公共下水道事業特別会計繰出金（投資分） | 上下水道部 | 51,218,000 | | | | 名張市公共下水道の普及拡大を図る中で、名張地区市街地の面整備工事を行いました。また、平成20年度から着手した中央浄化センター第2系水処理施設については、平成23年度の供用開始に向けて、建設工事に着手しています。市広報等により、市民に対して公共下水道にかかる普及啓発を行いました。 | | |
| | 名張地区の活性化を図るため、平成21年度までに初瀬街道のまちなみや築瀬水路の親水空間の整備、細川邸を活用した集客施設、乱歩館の整備など、名張の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進します。また、まちなか研究室や学生サロン、夢づくり広場の整備など、住民の活発な交流や活動、まちなか観光の振興などに取り組み、まちの顔となる中心市街地の整備を進めます。 | | | | 中心市街地活性化事業 | 都市整備部 | 2,073,869 | 中心市街地に魅力があると感じる市民の割合再掲 | 45.9% | 53.8% | 平成21年度 目標：51.4% | 名張地区既成市街地については、名張まちなか再生プランに基づき、市民・事業者など多様な主体との協働によりまちづくりを進めます。 |
| | | | | 旧細川邸維持管理費 | 都市整備部 | 4,171,935 | | | | | | |

4.活力あふれる「元気先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|-----------------------|---|------|------|---------------|-----|---------------|----------------|-----------|--|--|--|
| 28 魅力ある観光地づくり | 赤目四十八滝、香落溪など既存の観光地や名張の歴史・文化を活用したまちなか観光の推進など既存の観光資源とあわせて、名張ならではの技能、食、産業など新たな観光資源を活用した観光施策を展開します。 | | | 観光振興対策費 | 産業部 | 5,608,703 | 観光客入込客数(市全体) | 435千人 | 365千人(内、赤目滝177千人) 観光客誘致の新たな観光イメージ戦略として、新たなローカルヒーローの創出・活用等に取り組みました。 「ふるさと語り部」の養成、名張の魅力PRする「なばり町散策和菓子の食べ歩き」などの商品開発やイベントの開催、ウェブサイトや携帯サイトを利用した観光情報の提供など、来訪者の満足度アップ、リピーターの増加に取り組みました。 名張市の観光情報を発信するため、メディアを意識した広報活動等に取り組みました。 近隣市町村との観光を通じた連携を強化し、都市圏での観光キャンペーンを行い情報発信に努めるとともに、観光客のニーズに合った旅行商品の開発に取り組みました。 観光の主要となる市内南部地域が、自然災害(落石など)により県道名張首爾線や県道赤目滝線の長期による通行止め、また赤目渓谷内での自然災害などにより名張市の観光産業に大きな影響を受け、観光入込客数が伸びず減少いたしました。 | 平成21年度 目標:510千人 赤目四十八滝、香落溪、青蓮寺湖周辺において、四季の自然が満喫できる施設整備を推進します。 テーマに添った観光ルートの創出と観光拠点を結ぶネットワークづくりを進めます。 「ちょいぶら名張」キャンペーンの展開により、なばりまちを加えた日帰り商品を開発、確立します。 地域住民の関わりを大切に「おもてなしのまちづくり事業」を展開します。 ローカルヒーローの活動を支援し、積極的な広報活動を実施します。 観光ボランティアの育成・充実を目指します。 赤目四十八滝を中心としたウォーキングイベントの定期開催と定着に取り組みます。 都市圏で観光キャンペーンを行うなど、積極的な情報提供を進めます。 東大和西三重観光連盟をはじめとした近隣市町村との連携による観光ルートづくりを進めます。 | 市観光協会および広域観光連盟等とも連携しながら、名張市の魅力を市内外の人々に対し効果的に発信する活動に取り組みます。 |
| | | | | 広域観光事業 | 産業部 | 250,000 | | | | | |
| | | | | 名張市観光協会補助金 | 産業部 | 6,500,000 | | | | | |
| | | | | 内水面資観光活用事業補助金 | 産業部 | 2,585,400 | | | | | |
| | | | | 名張夏まつり事業補助金 | 産業部 | 2,100,000 | | | | | |
| | | | | 名張観光まち歩き事業 | 産業部 | 87,791 | | | | | |
| | | | | 観光施設管理費 | 産業部 | 7,421,275 | | | | | |
| | | | | キャンプ場管理費 | 産業部 | 2,388,500 | | | | | |
| 29 産業の振興(情報、保健、医療、福祉) | 暮らしのまちとして魅力を磨き高めることにより、情報、保健、医療、福祉など新たな産業を振興し、市内就業者数を増加させます。 | | | 勤労者福祉対策事業 | 産業部 | 20,000,000 | 就労セミナー開催回数(累数) | 2回 | 7回 パートバンク(ハローワークサテライト)事務所を拡張したことにより、近鉄沿線の一部関西圏求人情報も得ることができ、来所者の求職活動に対応する機能が強化されました。 セミナー等の開催数については、「再就職準備セミナー」と「しごと探しセミナー」により、職業能力の取得機会を提供することにより求職者の支援を行うことができました。 就業者数(国勢調査) [平成12年]40,030人 [平成17年]39,434人 新規就業者数の増加と雇用確保のため、ノーベル製菓とヤマト運輸の2社を市内へ誘致することができました。 | 平成21年度 目標:6回 市内産業の振興や起業の促進を図るなど、職住近接型の雇用創出に取り組みます。 伊賀公共職業安定所等と連携し、名張パートバンクの機能充実を図りつつ雇用のミスマッチ解消に努めます。 「団塊の世代」の退職を控え、高齢者の就業機会確保のため、名張パートバンク(高齢者職業相談室)やシルバー人材センターとの連携を強化します。 就労セミナー等を拡充します。 | 名張パートバンクの機能充実を図り、雇用のミスマッチ解消に努めます。 |
| | | | | 名賀労協協運営費補助金 | 産業部 | 192,000 | | | | | |
| | | | | 地元定着雇用促進事業補助金 | 産業部 | 192,000 | | | | | |

4.活力あふれる「元気先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|-------------------|---|------|------|-----------------------|----------------|---------------|--------------------------------|-----------|---|--|-----------------------------|
| 30 温浴施設の整備 | 健康でいきいきとした生活が送れるよう、地域資源を活かした温浴施設を官民共同で整備し市民の健康増進と交流の場の提供に努めます。 | | | 観光振興対策費再掲 | 産業部 | 5,608,703 | - | | 赤目地区のまちづくり協議会によって、市が鉱泉権を持つ日の谷温泉を活用した温泉スタンドが設置されました。 | 赤目四十八滝、香落溪、青蓮寺湖周辺において、四季の自然が満喫できる施設整備を推進します。 | 温泉スタンドの設置を支援します。 |
| 31 滝之原工業団地への企業誘致 | 地域経済の発展と雇用の場を拡大するため、4年以内に滝之原工業団地への企業誘致を実現します。 | | | 企業立地推進事業（企業立地奨励補助金含む） | 産業部 | 79,117,206 | 滝之原工業団地誘致企業数（累数） | 1社 | 3社 2009年6月に、滝之原工業団地1号用地の企業立地協定を締結することができ、同工業団地への企業立地数が3社となりました。 | 平成21年度 目標：3社 滝之原工業団地への早期立地を目指します。 | 新しい優遇制度の活用により、一層の企業誘致に努めます。 |
| 32 コミュニティ・ビジネスの振興 | 住民主体の地域づくりや市民活動と連携しながら、地域課題を解決するためのコミュニティ・ビジネスを支援する制度を2年以内に創設します。 | | | - | 企画財政部 地域経営室 | - | コミュニティビジネスについての人材養成講座などの開催（累数） | 2回 | 8回 市民活動団体を対象にした、人材育成と活動支援を目的とした講座を開催しました。 地域づくり組織と市民活動団体とのコミュニティビジネス促進のための講演と実践交流会を開催しました。 | 平成21年度 目標：3回 環境、福祉などの分野において、地域、市民活動団体、企業など多様な主体の交流、連携を促進し、地域経済を担う起業家を発掘・育成します。 コミュニティビジネス等に関する情報の提供、起業家等の交流・連携の場づくり、地域起業を支援するための仕組みづくりなどを進めます。 | |
| 33 地域間交流の促進 | 江戸川乱歩にちなんだ豊島区との交流を活発に行うとともに、乱歩や音楽に関係する都市と新たな交流協定を締結し、小学生など子どもや住民間の交流を積極的に促進します。 | | | 広域観光事業再掲 | 産業部 | 250,000 | 地域間交流による文化・物産等の共同事業への参加回数（累数） | 6回 | 25回 津、大阪で開催される観光物産展に加えて、交流都市である豊島区で開催されるイベントへの参加や市制55周年記念事業として豊島区制作の「池袋わが町」を上演しました。また、乱歩歌舞伎上演に際し、生誕地としての名張のPRに取り組みました。 | 平成21年度 目標：19回 京滋奈三地域の共同事業への参加や、交流都市協定を締結した東京豊島区をはじめ、愛媛県今治市などとの交流を通じて、名張市の情報を全国へ発信する機会を増やします。 | 豊島区との交流を促進し、名張市の情報を発信します。 |
| | | | | 広域行政推進事業 | 企画財政部 | 34,000 | | | | | |

5. 快適な暮らしを支える「安全先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|----------------|---|------|------|--------------|----------------|---------------|----------------------|-----------|--|--|--|
| 34 市民活動保険制度の創設 | すべての市民を対象にして、市主催の行事への参加、自主的な地域づくりや市民活動、ボランティアなど公益的な活動に際して発生した事故などに対応する市民活動保険制度を平成18年度に創設し、安心して活動ができるようにします。 | | | 市民活動保険事業 | 企画財政部 地域経営室 | 3,158,760 | - | | 「市民活動保険制度」を活用し、市民活動促進を図りました。 | - | 引き続き、「市民活動保険制度」の周知および運用に努めます。 |
| 35 危機管理体制の充実 | 災害の発生や有事の際の危機管理体制を一層強化するとともに、3年以内に緊急時の情報伝達手段を多様化し、充実します。また、4年以内に新しい防災センター（消防庁舎併設）の建設と消防署の再編について検討を進め、効果・効率的な運営ができるようにします。 | | | 防災対策費 | 企画財政部 危機管理室 | 8,545,268 | 地震等の災害への備えをしている市民の割合 | 30.3% | 35.4% 協力関係機関や市民参加のもと、名張市総合防災訓練（参加関係機関65団体、参加者約2,700人）を実施し、関係機関や市民との連携の確認と、市民の防災への意識向上が図れました。また、このことは、地域における自主防災組織の活動や防災訓練の促進に繋げることができました。 | 平成21年度 目標：40.7% 防災における自助・共助・公助の明確化に向けて、取り組みを進めます。 被害予測を実施するとともに、被害想定の見直しを行います。 防災拠点施設の新設に向けて、基本計画・実施計画を策定します。 | 「FMなばり」を活用した緊急放送システムを構築します。 |
| | | | | 防災訓練費 | 企画財政部 危機管理室 | 1,260,904 | - | | 防災講演会の開催、出前トーク及び研修会などの広報、啓発活動を行いました。 | 地域防災行政無線のデジタル化に向けて、基本計画・実施計画を策定します。 | |
| | | | | 地域防災無線設備整備事業 | 企画財政部 危機管理室 | 153,195,940 | - | | 既存のアナログ無線をデジタル無線化への移行を図り、非常時における関係機関や地域との連絡体制の整備を行いました。 | 地域防災行政無線のデジタル化に向けて、基本計画・実施計画を策定します。 | |
| | | | | 国民保護事業 | 企画財政部 危機管理室 | 0 | - | | 国民保護法にもとづき「名張市国民保護計画」を作成し、有事の際の危機管理体制構築に努めています。 | - | |
| | | | | 防災拠点施設総合整備事業 | 企画財政部 危機管理室 | 184,735,477 | 出火率（人口1万人あたりの出火件数） | 2.6件 | 2.17件 新消防庁舎の整備と合わせて、激甚災害の際に災害対策本部として使用するほか、防災ギャラリーなど、平常時においても広く市民に防災研修や普及啓発を行う総合防災拠点施設の整備を進め、平成22年7月オープンを目指しています。 | 平成21年度 目標：3.74件 新消防庁舎整備に向けて、基本設計・実施設計および建設等を進めます。 | 新消防庁舎については、平成19年度に基本設計を行い、消防の広域化を念頭に入れ平成21年度に工事着手し、平成22年5月末完了予定です。 |
| 36 市民の生活安全の推進 | 市民が安心して暮らすことができる安全で住み良い地域社会を築くため、防災、防犯、交通安全対策を総合的に進めるとともに、市民、事業者、市が一体となって取り組んでいける仕組みを構築します。 | | | 地域防犯活動事業 | 企画財政部 危機管理室 | 2,242,482 | 犯罪に対して不安感を持っている市民の割合 | 69.3% | 52.9% 犯罪抑止のために名張市生活安全推進協議会防犯部会を中心に広報や啓発活動に取り組むとともに、地域づくりなどで取り組まれている青色回転灯防犯パトロールを推進しました。 | 平成21年度 目標：59.5% 市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域ぐるみで防犯活動を進めます。 生活安全推進協議会を設置し、交通安全・防災と合わせ、相互の連携強化を図り、さらに防犯活動を推進しながら安心・安全なまちづくりを目指します。 | 「名張市民の生活の安全に関する条例」に基づき、「生活安全推進協議会」を設置し、防災、防犯、交通安全など各分野間の連携強化と情報の共有を図ります。 |
| | | | | 生活安全協議会費 | 企画財政部 危機管理室 | 82,317 | | | | | |

5. 快適な暮らしを支える「安全先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|-----------------|------------------------------|------|------|------------------------|-------|---------------|--------|-----------|---|-------------------------------|----|
| 37 小中学校の耐震改修の推進 | 平成19年度から小・中学校の耐震改修を計画的に進めます。 | | | 小学校耐震改修事業 (明許繰越分含む) | 教育委員会 | 285,819,028 | - | | 地震発生時における児童生徒の安全確保と、被災直後の応急避難所としての機能を考慮し、平成20年度の名張小学校校舎及び名張中学校校舎の耐震診断を並びに名張小学校屋内運動場の耐震補強工事に引き続き、平成21年度は桔梗が丘小学校、箕曲小学校、桔梗が丘中学校の屋内運動場の耐震補強工事及び桔梗が丘小学校の特別教室棟の耐震診断を実施しました。 | 学校施設耐震化推進計画に基づき、耐震補強や改築を進めます。 | |
| | | | | 中学校耐震改修事業 (明許繰越分含む) | 教育委員会 | 141,776,400 | | | | | |

6. 市民が起点の「改革先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|---------------------------|--|------|------|---------------------|----------------|---------------|---|-----------|---|---|--|
| 38 住民自治の振興：住民主体の地域づくり（続く） | 住民主体の地域づくりをいっそう促進するため、地域への補助金の統廃合を進め、夢づくり地域交付金を進めます。（平成18年度から継続的に推進） | | | ゆめづくり地域交付金事業（交付金のみ） | 企画財政部 地域経営室 | 91,744,300 | 地域づくり委員会・町内会・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合 | 69.7% | 66.5% 引き続き、14地域に「ゆめづくり地域交付金」を交付しました。さらに、地域組織の一元化をめざし今後のあり方を検討し、「地域づくり組織条例」を制定しました。 | 平成21年度 目標：74.9% 区・自治会などの身近なコミュニティ活動の重要性についての啓発を進めるとともに、活動を支援します。 ゆめづくり地域交付金などの財政支援、地域振興チームによる人的支援、情報提供、人材育成など地域づくり委員会への支援を充実するとともに、区長制度との整合を図ります。 地域づくり委員会による「地域ビジョン」づくりを支援します。 地区公民館の管理運営をはじめ、道路、公園等の管理、維持活動など、協働事業を拡充します。 地域づくり委員会間の情報交流や交流機会の提供に取り組みます。 | 「ゆめづくり地域予算制度」による住民主体のまちづくりを引き続き支援します。 |
| | 地域づくり委員会と区長会、分野別の団体のあり方を検討し、3年以内に市民に提案します。 | | | 自治振興施設補助金（集会所） | 企画財政部 地域経営室 | 3,825,973 | | | 地域づくり組織並びに区長会等のあり方について、提案・協議し2009年度より移行することが可能となりました。 | 身近なコミュニティ活動の拠点となる集会施設の整備を支援します。また、市の所管する「自治振興施設補助金」以外のメニューについても、その導入を積極的に検討します。 | |
| | | | | コミュニティ助成事業補助金 | 企画財政部 地域経営室 | 23,100,000 | | | | | 区・自治会などの身近なコミュニティ活動の重要性についての啓発を進めるとともに、活動を支援します。 |

6. 市民が起点の「改革先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|---------------------------|--|------|------|-------------|----------------|---------------|---------------------------------|-----------|---|---|---|
| 38 住民自治の振興：住民主体の地域づくり（続き） | 各種団体への補助金を整理・統合し、市民協働事業をいっそう充実します。また、市民活動支援センター、社会福祉協議会と連携して新現役世代をはじめとする市民のボランティア活動をいっそう促進します。 | 続き | 続き | 市民活動推進費 | 企画財政部 地域経営室 | 2,551,746 | NPOやボランティア等の市民活動に参加したことがある市民の割合 | 32.9% | 26.4% 提案公募型の市民活動実践事業を14件実施しました。 市民活動団体の活動拠点となる市民情報交流センターを2009年6月に開設しました。 地域づくり組織と市民活動団体との交流促進のため、実践交流会を開催しました。 市のボランティアセンターや皇學館大學、伊賀市等の情報交換会を月1回開催し、連携を図りました。 | 平成21年度 目標：39.6% 市民に対する啓発や情報提供などを進め、市民活動への参加機会を充実します。 市民活動支援センターの機能を充実し、情報の収集・提供や相談、人材育成、交流機会の提供などを進めます。 既存の公共施設や民間施設の有効活用などにより、多様な活動環境を整備します。 市民活動団体等が、積極的に公共的分野を担っていくよう団体の自立を支援するとともに、地域との協働を支援するような市民公益活動（提案公募型委託）事業等を実施します。 市民活動団体の活動の拠点となる機能を備えた、新たな市民活動支援センターを整備します。 市民活動団体相互の連携や行政、企業、市民との交流会の開催など、交流の機会を充実させ、幅広いまちづくりのネットワークを形成します。 ボランティアセンター（名張市社会福祉協議会）との連携を強化し、支援体制を充実します。 地域づくり委員会など住民組織等との交流の機会、場づくりを進めます。 | 市民活動の支援にあたり、団塊世代のシニアデビューを受け入れる方策を重点的に支援します。 |
| | | | | 市民活動支援センター費 | 企画財政部 地域経営室 | 1,963,414 | | | | | |

6. 市民が起点の「改革先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21決算額(円) | 主な施策指標 | H17実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 | |
|--------------|--|------|------|------------|-------|-----------|--------------------------|--------|---|---|---|--|
| 39 簡素で効率的な行政 | <p>市政一新プログラムの推進を図り、民間委託の推進、市民団体との協働を積極的に推進し、人口当たりの職員数を県内で最少にするなど、最も効率的な自治体を構築します。並行して、職員のやる気を引き出す人事考課制度の導入、適材適所の人事配置、職員研修の充実など、人事制度改革を進め、革新的な職場風土を形成します。</p> | | | 行政改革推進事業 | 企画財政部 | 680,564 | 職員数 | 1,023人 | <p>920人(平成22年4月1日現在)</p> <p>業務の民間委託や新規採用者を控えることにより職員数を削減しました。</p> <p>市869人・環境衛生組合51人 職員数 計920人 (平成22年4月1日現在)</p> <p>参考(人口あたりの職員数算出) 人口千人あたりの職員数4.63人(県内14市中、3番目[少ない])</p> <p>職員数...地方公共団体定員管理調査(総務省)に基づく、平成21年4月1日現在数値より各市の条件均衡を図るため、一般行政部門の職員数(教育部門・消防・公営企業等会計の職員を除いた職員数)で比較しています。=382人</p> <p>人口...平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口に基づく数値82,571人</p> <p>9月より担当室長級以上の管理職員を対象に、人事評価制度の試行導入を実施しました。</p> | <p>平成21年度 目標:926人</p> <p>定員適正化計画に基づき、人員の削減を進めるとともに、職員配置の徹底した見直しにより限られた人員で最大限の能力が発揮できるよう適正管理に努め、効率的な執行体制を整備します。</p> <p>時代変化に対応できる職員育成のための研修を実施します。</p> <p>人事管理制度を確立します。</p> | <p>職員適正化計画に基き人員の削減に取り組んでいきます。</p> <p>職員一人ひとりが働きがいや使命感を持って、個々の能力開発や自己実現を達成できるよう「名張市人材育成基本方針」に基づき、目標管理による人事考課制度の導入を検討します。</p> <p>人口千人あたりの職員数比較 (四日市市)3.84人 (鈴鹿市)4.51人 (名張市)4.63人 (桑名市)4.68人 (伊勢市)5.54人 (津市)5.68人 (亀山市)6.22人 (松阪市)6.28人 (いなべ市)7.15人 (尾鷲市)7.59人 (伊賀市)7.66人 (志摩市)8.85人 (鳥羽市)10.53人 (熊野市)11.24人</p> | |
| | <p>直ちに専門家や市民による審査委員会を設置し、2年以内に既存事業の1割を廃止するなど、行政の無駄を一掃します。</p> | | | 行政改革推進事業再掲 | 企画財政部 | 680,564 | 効率的な市政運営が行われていると感じる市民の割合 | 48.1% | 42.9% | <p>事務事業について担当者による内部評価と、それに対する市民及び審査委員会による外部評価を実施し、その結果を踏まえて総合評価を行い、22件の事務改善を平成22年度当初予算に反映させました(事業費37,591千円、一般財源ペースで30,412千円)。</p> | <p>平成21年度 目標:52.3%</p> <p>限られた行政資源の中で市民ニーズの多様化・高度化に的確に対応できる、効果・効率的な行政サービスを提供するため、事務事業の見直しや行政サービスの質的向上を推進します。</p> <p>「審査制度」や「政策アドバイザー」の導入により、市民の視点から行政サービスの評価などに取り組みます。</p> <p>行財政マネジメントサイクルを構築します。</p> | <p>事務事業の外部評価を行う組織として、新たに「審査委員会」を設置するとともに、助言・提言を行う有識者からなる「政策アドバイザー」を設置し、事務事業や各種制度の徹底した見直しを行います。</p> |
| | <p>公共施設の管理運営を効果・効率的に進めるため3年間で30以上の施設の管理運営を民間委託します。</p> | | | - | 企画財政部 | - | - | - | - | <p>下記の36施設について、指定管理者制度による管理運営を行いました。</p> <p>総合体育館など 体育施設13施設 総合福祉センターふれあいなど福祉施設 3施設 公民館・市民センター 16館 その他の施設 4施設</p> <p>また、平成22年4月1日からの制度活用に向け、青少年センター及び農業研修センターの指定管理者を選定しました。</p> | <p>指定管理者制度を導入している施設について検証を行うとともに、その他の施設についても制度の導入を検討します。</p> | <p>既存公共施設について、指定管理者制度を検討し、効果的な施設の管理運営を進めます。</p> |

6. 市民が起点の「改革先進都市」を目指して

| マニフェストの項目 | マニフェストの内容 | 総合評価 | 前回評価 | 主な事務事業 | 担当部 | H21 決算額(円) | 主な施策指標 | H17 実績 | H21成果 | 第2期実施計画への反映状況 | 備考 |
|------------|---|------|------|--------|-----|---------------|--------------------|-----------|---|--|----------------------|
| 40 総合窓口の開設 | 市役所窓口業務の市民サービスの向上と効率化を図るため、2年以内に総合窓口を設置します。 | | | - | 市民部 | - | 総合窓口化した業務数 (累数) | 0件 | 8件 2007年7月に市民情報相談、戸籍登録、税の証明を統合し「総合窓口センター」を開設しました。 2008年度はふるさと納税、地域経済災害相談、定額給付金窓口を開設しました。 2009年度 行政相談窓口調査を実施しました。 | 平成21年度 目標：10件 ワンストップサービスを実施する総合窓口機能を充実します。 情報ネットワークを活用した窓口サービスの充実、申請手続等の簡略化や処理時間の短縮化を図ります。 案内・相談機能を充実します。 窓口サービス等について、市民ニーズを反映した継続的な見直し・改善を行います。 | 引き続き、総合窓口の充実に取り組みます。 |